

資 料 編

資 料 編 目 次

第 1 概 況	291
1 通信及び情報化の現況	291
2 通信行政	306
第 2 郵 便	323
1 郵便物数	323
2 郵便事業財政	326
3 郵便局等	326
4 集配施設	327
5 郵便輸送	330
6 郵便作業の機械化	331
7 要 員	331
第 3 電気通信	332
1 電気通信事業	332
2 自営電気通信	366
第 4 放 送	393
1 放 送	393
2 有線テレビジョン放送	416
3 有線ラジオ放送	423
第 5 周波数管理及び無線従事者	424
1 周波数管理	424
2 電波監視等	438
3 無線従事者	445
第 6 技術開発	452
1 研究開発機関及び審議会	452
2 基礎技術	453

3	宇宙開発システム	456
4	電磁波有効利用技術	477
5	有線伝送及び交換技術	485
6	データ通信システム	488
7	各種通信システム	491
8	オフィス・オートメーション・ネットワーク	496
9	その他の技術	497
第7	国際機関及び国際協力	501
1	国際機関	501
2	国際協力	521

資料目次

第1 概 況

資料 1—1	国内通信量の推移……………	291
資料 1—2	国際通信量の推移……………	292
資料 1—3	通信事業の収支状況……………	293
資料 1—4	通信事業の財務比率……………	294
資料 1—5	通信関係設備投資額……………	295
資料 1—6	情報流通量等の推移……………	297
資料 1—7	メディアグループ別情報流通量等の構成比の推移……………	297
資料 1—8	通信機器受注実績額……………	299
資料 1—9	品種別電線受注実績額……………	300
資料 1—10	需要部門別電線受注実績額……………	300
資料 1—11	電気通信工事実績額……………	300
資料 1—12	民生用電子機器生産額……………	301
資料 1—13	一般日刊紙の総発行部数……………	301
資料 1—14	通信社の一日当たりニュース提供量……………	302
資料 1—15	広告業の事業所数及び年間売上高……………	302
資料 1—16	通信メディアの国際比較……………	303
資料 1—17	各産業の情報化係数……………	304
資料 1—18	テレビピア指定地域の計画概要……………	306
資料 1—19	分野別討議に関する日米共同報告（仮訳）……………	318

第2 郵 便

資料 2—1	引受郵便物数の推移……………	323
資料 2—2	総引受郵便物数……………	324
資料 2—3	外国郵便物数の推移……………	325
資料 2—4	外国郵便物の地域別構成比……………	326
資料 2—5	郵便事業の財政状況の推移……………	326
資料 2—6	郵便局数の推移……………	326
資料 2—7	郵便切手類販売所・印紙売りさばき所数の推移……………	327
資料 2—8	普通郵便局局舎状況の推移……………	327
資料 2—9	国別郵便ポスト普及状況……………	328
資料 2—10	郵便配達回数の状況……………	328
資料 2—11	郵便輸送施設の推移……………	330
資料 2—12	主要郵便機械配備状況……………	331
資料 2—13	郵便物数と郵便事業定員の推移……………	331

第3 電気通信

資料 3—1	電報通数の推移	332
資料 3—2	加入電信契約数の推移	332
資料 3—3	加入電話等契約数の推移	333
資料 3—4	種別別公衆電話数の推移	334
資料 3—5	自動車電話契約数の推移	334
資料 3—6	無線呼出し契約数の推移	334
資料 3—7	電話の付加機能サービス提供数等の推移	335
資料 3—8	ファクシミリ通信網サービス契約数の推移	335
資料 3—9	一般専用サービス回線数の推移	336
資料 3—10	高速ディジタル伝送サービス等の回線数	337
資料 3—11	公衆データ通信サービス(公衆システムサービス)の提供状況	338
資料 3—12	公衆データ通信サービス(公衆システムサービス)の 利用状況の推移	338
資料 3—13	各種データ通信サービスの対象業務別状況の推移	339
資料 3—14	回線交換サービス及びパケット交換サービスの利用状況の推移	340
資料 3—15	国際電報取扱数の推移	341
資料 3—16	国際テレックス取扱数の推移	341
資料 3—17	国際電話取扱数の推移	341
資料 3—18	国際ダイヤル通話の利用状況の推移	341
資料 3—19	国際専用回線数の推移	342
資料 3—20	国際テレビジョン伝送取扱数の推移	342
資料 3—21	対外直通回線数の推移	343
資料 3—22	伝送方式別対外直通回線構成比	343
資料 3—23	伝送方式別対外直通回線設定対地状況	344
資料 3—24	我が国が所有権を有している国際海底ケーブル	346
資料 3—25	計画中の主な海底ケーブル	347
資料 3—26	世界の主な海底ケーブル	348
資料 3—27	国際オートメックスサービスの利用状況の推移	350
資料 3—28	個別システムサービスのシステム数の推移	350
資料 3—29	国際公衆データ伝送サービス (VENUS—P) の 利用状況の推移	350
資料 3—30	資本金別企業数	351
資料 3—31	売上高別企業数	351
資料 3—32	従業員別企業数	351
資料 3—33	サービス提供地域別分類	352
資料 3—34	顧客数別分類	352
資料 3—35	業種別顧客数	353

資料 3—36	電気通信役務別分類	353
資料 3—37	昭和60年度第1回電気通信主任技術者試験の実施結果	354
資料 3—38	昭和60年度第2回電気通信主任技術者試験の実施結果	354
資料 3—39	昭和60年度第1回工事担任者試験の実施結果	355
資料 3—40	昭和60年度第2回工事担任者試験の実施結果	356
資料 3—41	有線放送電話施設数及び端末設備数の推移	357
資料 3—42	都道府県別有線放送電話施設数及び端末設備数	358
資料 3—43	有線放送電話の規模別状況	359
資料 3—44	有線放送電話の運営主体別状況	359
資料 3—45	有線放送電話の利用者数の推移	360
資料 3—46	有線放送電話の利用料の状況	360
資料 3—47	N T T の収支状況	361
資料 3—48	N T T の財務状況	362
資料 3—49	K D D の収支状況	363
資料 3—50	K D D の財務状況	364
資料 3—51	有線放送電話事業の収支状況	365
資料 3—52	船舶に開設された海上移動業務用無線局等の数	367
資料 3—53	我が国における遭難周波数及び聴守業務を有する船舶局	367
資料 3—54	無線局数の推移	368
資料 3—55	利用分野別無線局数	370
資料 3—56	有線電気通信設備数の推移	372
資料 3—57	使用状況別設備数の推移	372
資料 3—58	使用状況別事業別設備数	373
資料 3—59	航行援助用無線局施設状況	378

第 4 放 送

資料 4—1	放送種類別放送局の置局状況	393
資料 4—2	放送種類別放送局数の推移	395
資料 4—3	N H K の放送種類・放送事項別放送時間及び放送時間比率	397
資料 4—4	民間放送の放送種類 1 日当たり放送時間	398
資料 4—5	民間放送の放送種類・放送事項別放送時間比率	399
資料 4—6	民間放送の広告主の産業別放送時間比率	400
資料 4—7	ラジオ及びテレビジョン接触者率の推移	401
資料 4—8	ラジオ及びテレビジョン平均視聴時間量の推移	402
資料 4—9	N H K の放送受信契約数の推移	402
資料 4—10	難視聴の現状	403
資料 4—11	民間放送の中継局建設数の推移	403
資料 4—12	都市受信障害世帯数の推移	404
資料 4—13	テレビジョン音声多重放送の実施状況	405

資料 4—14	文字放送の実施状況	406
資料 4—15	緊急警報放送システムの実施状況	408
資料 4—16	放送大学の学生数の推移	409
資料 4—17	国際放送の状況	410
資料 4—18	国際放送の実施状況の推移	411
資料 4—19	NHKの収支状況	412
資料 4—20	NHKの経常事業収支の推移	413
資料 4—21	NHKの財務状況	413
資料 4—22	民間放送の収支状況	414
資料 4—23	民間放送の営業収入等の推移	415
資料 4—24	規模別有線テレビジョン放送施設数及び受信契約者数の推移	416
資料 4—25	都道府県別有線テレビジョン放送施設数	417
資料 4—26	有線テレビジョン放送許可施設許可件数等の推移	418
資料 4—27	規模・運営主体別有線テレビジョン放送許可施設数	418
資料 4—28	業務内容別有線テレビジョン放送許可施設数及び構成比の推移	419
資料 4—29	同時再送信業務の目的別有線テレビジョン放送 許可施設数及び構成比	420
資料 4—30	有線テレビジョン放送許可施設の料金の状況	421
資料 4—31	届出施設の現況	422
資料 4—32	有線ラジオ放送施設数の推移	423
資料 4—33	業務内容別有線ラジオ放送施設数及び構成比	423

第5 周波数管理及び無線従事者

資料 5—1	電波の周波数帯別の代表的な用途	424
資料 5—2	割当周波数の数及び無線局数の推移	425
資料 5—3	各業務に対する周波数の分配状況	426
資料 5—4	宇宙無線通信業務用の周波数分配状況	428
資料 5—5	固定業務への周波数割当状況	430
資料 5—6	放送業務への周波数割当状況	431
資料 5—7	VHF帯及びUHF帯陸上移動業務用の周波数の数	432
資料 5—8	航空機移動業務への周波数割当状況	433
資料 5—9	無線測位業務への周波数割当状況	434
資料 5—10	宇宙無線通信業務への周波数割当状況	435
資料 5—11	その他の業務への周波数割当状況	436
資料 5—12	各国における静止衛星通信網の状況	438
資料 5—13	電波の質及び運用監査状況	439
資料 5—14	周波数帯別混信状況調査件数	439
資料 5—15	不法無線局の措置状況	440
資料 5—16	周波数帯別電波発射状況調査及び電波利用状況調査件数	441

資料 5-17	国際監視の実施状況	441
資料 5-18	電波障害原因別処理件数及び構成比	442
資料 5-19	用途別高周波利用設備許可件数（累計）の推移	443
資料 5-20	機種別型式指定・確認件数（累計）	444
資料 5-21	資格別無線従事者国家試験施行状況	446
資料 5-22	無線従事者資格別免許付与数	448
資料 5-23	資格別無線従事者数の推移	449
資料 5-24	認定学校等の状況	450
資料 5-25	資格別無線従事者養成課程の実施状況	451

第 6 技術開発

資料 6-1	研究開発機関の規模	452
資料 6-2	電気通信技術審議会答申	453
資料 6-3	主な基礎技術の研究動向	453
資料 6-4	実利用分野の人工衛星	456
資料 6-5	科学研究分野の人工衛星	460
資料 6-6	諸外国の主要通信・放送衛星の諸元（運用中）	462
資料 6-7	諸外国の主要通信・放送衛星の諸元（計画中）	468
資料 6-8	主要な通信・放送衛星の静止軌道上配置	472
資料 6-9	C S-3 及び B S-3 の概要	473
資料 6-10	C S-3 及び B S-3 の開発スケジュール	474
資料 6-11	衛星通信の研究状況	475
資料 6-12	諸外国で使用されている信号方式の概要	478
資料 6-13	有料放送システムの概要	481
資料 6-14	デジタルチャンネルの構成	482
資料 6-15	現行テレビジョン方式と HDTV のスタジオ規格の比較	483
資料 6-16	符号化装置の種類	485
資料 6-17	多重化装置の種類	485
資料 6-18	主な中継伝送方式	486
資料 6-19	デジタル加入者線伝送方式の種類	486
資料 6-20	データ伝送方式の種類	486
資料 6-21	デジタル交換機の開発経過	487
資料 6-22	データ交換の種類と概要	488
資料 6-23	ハードウェア技術の動向	488
資料 6-24	ソフトウェア技術の動向	489
資料 6-25	データ宅内装置の開発動向	490
資料 6-26	ファクシミリ装置の分類	491
資料 6-27	ビデオテックス通信方式の種類	492
資料 6-28	画像応答システムの概要	494

資料 6—29	ホームバスシステム の概念図	495
資料 6—30	OA ネットワーク の形態	496
資料 6—31	電話サービスの多様化	497
資料 6—32	通信用電源の技術開発	498
資料 6—33	通信用土木の技術開発	499
資料 6—34	型式検定・較正・性能試験の処理件数	500

第 7 国際機関及び国際協力

資料 7—1	UPU の構成	501
資料 7—2	UPU の活動状況	502
資料 7—3	ITU の組織図	503
資料 7—4	CCIR の活動状況	505
資料 7—5	CCITT の活動状況	505
資料 7—6	IFRB の活動状況	507
資料 7—7	インテルサット構成機関の概要	508
資料 7—8	インテルサット運用衛星の配置及び使用状況	509
資料 7—9	インテルサットの活動状況	510
資料 7—10	インマルサット構成機関の概要	511
資料 7—11	インマルサット運用衛星の配置	512
資料 7—12	インマルサットの活動状況	512
資料 7—13	APT 構成機関の概要	513
資料 7—14	APT の活動状況	513
資料 7—15	IMO の活動状況	517
資料 7—16	ICAO の活動状況	518
資料 7—17	OECD/ICCP 委員会の活動状況	520
資料 7—18	研修員の受入れ人員の推移	521
資料 7—19	郵政事業関係研修員の受入れ人員の推移	522
資料 7—20	電気通信関係研修員の受入れ人員の推移	523
資料 7—21	電気通信関係集団研修の実施状況	523
資料 7—22	放送関係研修員の受入れ人員の推移	525
資料 7—23	放送関係集団研修の実施状況	525
資料 7—24	第三国研修の実施状況	527
資料 7—25	帰国研修員巡回指導の実施状況	528
資料 7—26	郵政事業関係専門家の派遣人員の推移	528
資料 7—27	郵政事業関係専門家の派遣状況	529
資料 7—28	電気通信関係専門家の派遣人員の推移	529
資料 7—29	専門家要請背景調査の実施状況	530
資料 7—30	電気通信関係専門家の派遣状況	530
資料 7—31	放送関係専門家の派遣人員の推移	532

資料 7—32	放送関係専門家の派遣状況	532
資料 7—33	プロジェクト方式技術協力の実施状況	533
資料 7—34	プロジェクト方式技術協力による実績の推移	534
資料 7—35	開発調査件数及び派遣人員の推移	534
資料 7—36	通信分野における開発調査の実施状況	534
資料 7—37	技術協力の実施状況	537
資料 7—38	通信分野における円借款の推移	538
資料 7—39	通信分野における円借款の実施状況	538
資料 7—40	通信・放送分野における無償資金協力の推移	540
資料 7—41	通信・放送分野における無償資金協力の実施状況	540
資料 7—42	通信分野における無償資金協力基本設計調査実施状況	541
資料 7—43	資金協力の実施状況	542
資料 7—44	二国間の科学技術協力協定に基づく国際協力の実施状況	543
資料 7—45	郵政省の協力状況	543
資料 7—46	開発途上国通信関係要人の郵政省来訪一覧	544
資料 7—47	郵政省幹部の開発途上国訪問	544
資料 7—48	NTTにおける技術協力覚書等の締結状況	545
資料 7—49	KDDにおける技術協力覚書等の締結状況	545
資料 7—50	NHKにおける技術協力覚書等の締結状況	546

